

2020年6月17日

各 位

会 社 名 F r i n g e 8 1 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 C E O 田 中 弦
(コード番号：6550 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 川 崎 隆 史
(TEL. 03-6869-6681)

連結業績予想と実績値との差異、個別業績の前期実績値との差異及び
特別損失の計上に関するお知らせ

2019年5月10日に公表しました2020年3月期の連結業績予想と本日公表の実績値との差異及び2020年3月期の個別業績と前期実績値との差異につきまして、お知らせいたします。

また、特別損失の計上につきましても、お知らせいたします。

記

1. 2020年3月期連結業績予想と実績値との差異(2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回予想 (A)	7,295	△621～ △428	△633～ △440	△656～ △463	△66.92～ △47.28
実績値 (B)	6,371	△478	△478	△900	△91.48
増減額 (B-A)	△923	142～ △50	154～ △37	△243～ △436	—
増減率 (%)	△12.7%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	6,828	213	211	259	26.48

(差異の理由)

売上高につきましては、売上構成比の高い広告代理サービスにおいて人員減等の要因により売上が下がった一方、メディアグロースやUnipos 事業が売上を伸ばし限界利益(売上から媒体費を控除したもの)は想定を上回りました。メディアグロースやUnipos 事業は限界利益と売上がほぼ同水準の事業であるため、限界利益が想定を上回った一方、売上は想定を下回った結果、前回予想から923百万円減少し6,371百万円となりました。

利益につきましては、営業利益及び経常利益はレンジの範囲内に収まる実績値となりましたが、当社連結子会社であるUnipos 株式会社のソフトウェア資産の減損損失295百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回予想から減少し△900百万円となりました。

なお、特別損失の計上については「3. 特別損失の計上について」をご覧ください。

2. 2020年3月期個別業績と前期実績値との差異（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前期実績値 (A) (2019年3月期)	6,246	227	225	280	28.61
当期実績値 (B) (2020年3月期)	1,842	26	29	△1,123	△114.17
増減額 (B-A)	△4,404	△201	△195	△1,404	—
増減率 (%)	△70.5%	△88.5%	△87.1%	—	—

(差異の理由)

2019年7月1日付で、会社分割により当社の主力事業である広告事業を連結子会社のFringe coo株式会社に切り出しております。そのため当社単体の数値は大きく差異が生じております。また、関係会社株式評価損、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は△1,123百万円となりました。

なお、特別損失の計上については「3. 特別損失の計上について」をご覧ください。

3. 特別損失の計上について

(1) 減損損失（連結）

当社連結子会社であるUnipos株式会社のソフトウェア資産につきまして、295百万円の減損損失を計上いたしました。現状のUniposの解約率に鑑みると、その解約率から見込まれる平均利用期間はソフトウェアの償却期間より長期間となり、その期間において投資額は回収可能と考えておりますが、ソフトウェアの償却期間での回収可能性を評価する「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、Uniposの直近の商談状況や社会情勢等を踏まえ計画を保守的に見積もった上で計上したものであります。なお当該損失は一時的なものであり、キャッシュ・フローへの影響はありません。

(2) 関係会社株式評価損、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額（個別）

当社連結子会社である当社連結子会社であるUnipos株式会社及びUnipos GmbHの株式等について、成長のための投資が継続しており現時点では子会社単体での黒字化に至っていないことから、当社個別決算上において減損処理を実施し、関係会社株式評価損として31百万円を計上するとともに、同社の経営成績及び財政状態を踏まえ、同社に対する貸倒引当金繰入額989百万円及び債務保証損失引当金繰入額81百万円を計上いたしました。なお、当該関係会社株式評価損、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額は、連結財務諸表においては影響がありません。

以上